

2020年度（2021年3月期） 第1四半期決算 補足説明資料

2020年8月6日
アズビル株式会社
証券コード：6845（東証1部）



新型コロナウイルス感染症ならびに令和2年7月豪雨災害によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々、感染拡大により困難な状況におられる方々、被災された方々に、心よりお見舞い申し上げます。

また、医療従事者をはじめ、最前線で感染拡大防止にご尽力されている多くの皆様、また被災地において救援・復旧活動にご尽力されている多くの皆様に深く感謝申し上げます。

当社グループにおきましても感染拡大の早期収束、被災された地域の早期復旧を願い、感染防止や被災されたお客様の建物、工場、ライフライン等の復旧等に事業活動を通じて取り組んでまいります。

目次

1.	2020年度（2021年3月期）第1四半期累計期間連結業績	P. 4
2.	2020年度（2021年3月期）連結業績計画	P.14
3.	株主の皆様への利益還元	P.18
4.	今後の方向性について	P.22
	補足資料	P.30
	注記事項	P.37

1. 2020年度（2021年3月期） 第1四半期累計期間連結業績



1. 2020年度（2021年3月期）第1四半期累計期間連結業績 経営成績

- 受注高は、当期に更新時期を迎えるサービス案件が少ない端境期にあたるBA事業と、前年同期の大型案件の反動とLPガスメータの需要減少を受けたLA事業が減少したことを主因に、全体では前年同期比で減少。
- 売上高は、BA事業が堅調な事業環境を背景に高い水準を維持したが、AA事業では市況低迷の影響を受け低調に推移したことなどから、前年同期比で減少。
- 営業利益は、経費抑制・事業収益力強化策の効果等により、前年同期比で増加。親会社株主に帰属する四半期純利益は、国内の工場統合による固定資産売却益の計上等により、前年同期比で増加。

[単位：億円]

	2019年度 1Q	2020年度 1Q	対前年同期	
			増減	増減%
受 注 高	814	785	△29	△3.6
売 上 高	543	519	△23	△4.4
国 内	440	418	△22	△5.0
海 外	102	101	△1	△1.6
売上総利益	203	197	△6	△3.0
%	37.4	37.9	+0.6pp	
販売費及び一般管理費	180	172	△7	△4.3
営 業 利 益	22	24	+1	+7.3
%	4.2	4.7	+0.5pp	
経 常 利 益	24	24	+0	+1.4
税金等調整前四半期純利益	24	32	+8	+35.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	14	21	+6	+44.0
%	2.7	4.1	+1.4pp	

1. 2020年度（2021年3月期）第1四半期累計期間連結業績 セグメント別業績 – BA事業

首都圏における都市再開発等、国内事業環境は引き続き堅調。新型コロナウイルス感染拡大により、一部工事の一時的な遅延等が発生したが、影響は限定的。海外では米中貿易摩擦・新型コロナウイルス感染拡大により需要の低迷や工事遅延が見られた。採算性に留意した受注の獲得に注力するとともに、お客様・社員の安全に十分配慮しつつ、施工現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率化を推進。

- 受注高は、堅調な事業環境を背景に、新築大型建物向けに機器・システムを販売・施工する分野が大型案件需要もあり着実に増加したが、更新時期を迎える複数年のサービス案件が少ない端境期にあたり、全体としては前年同期比で減少。
- 売上高は、新築大型建物向けの分野を中心に、堅調な事業環境を背景に引き続き高い水準を維持。
- セグメント利益は経費抑制や採算性改善策の効果により、前年同期比で改善。

[単位：億円]

	2019年度	2020年度	対前年同期	
	1Q	1Q	増減	増減%
受 注 高	475	459	△16	△3.4
売 上 高	224	217	△7	△3.2
セグメント利益	△ 2	△ 0	+2	-
%	△ 1.2	△ 0.1	+1.0pp	

1. 2020年度（2021年3月期）第1四半期累計期間連結業績 セグメント別業績 – AA事業

3つの事業単位※を軸に、成長戦略と収益力強化施策を展開。

5G関連投資の広がりを受け半導体製造装置市場等では需要が継続したが、新型コロナウイルス感染拡大により世界経済の動向が不透明な中、各種製造装置市場、鉄鋼市場、自動車市場等、製造業の設備投資が全般において慎重な動きとなり、総じて需要が減少。

- 受注高は、地域・市場によって市況に差異が見られ、全般に低迷傾向となったが、半導体製造装置市場での好況や一部のお客様において新型コロナウイルス感染拡大の対応としての部材の先行発注等もあり、前年同期とほぼ同水準。
- 売上高については、上述の背景からCP事業を中心に減少し、前年同期比で減少。
- セグメント利益は、市況低迷に伴う減収影響も受けたが、経費低減やこれまでに実績を上げてきた収益力強化施策の更なる進展により、前年同期並みで着地。

[単位：億円]

	2019年度 1Q	2020年度 1Q	対前年同期	
			増減	増減%
受 注 高	225	225	△0	△0.1
売 上 高	219	204	△15	△7.0
セグメント利益	23	22	△0	△1.2
%	10.6	11.2	+0.7pp	

※ 3つの事業単位：

CP事業（コントロールプロダクト事業）、IAP事業（インダストリアルオートメーションプロダクト事業）、SS事業（ソリューション＆サービス事業）
詳細につきましては注記事項37ページをご参照ください。

1. 2020年度（2021年3月期）第1四半期累計期間連結業績 セグメント別業績－LA事業

ガス・水道等のライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体とした安定した事業環境が見込まれるが、検定満期を迎えるLPガスメータが不需要期に入り減少、また、水道メータの検定満期有効期間の延長による需要の先送りなどの変化が見られた。ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野並びに住宅用全館空調システムの生活関連（ライフ）分野は、需要の増減がある中でも安定的な収益を実現するための事業構造改革の取組みを継続。

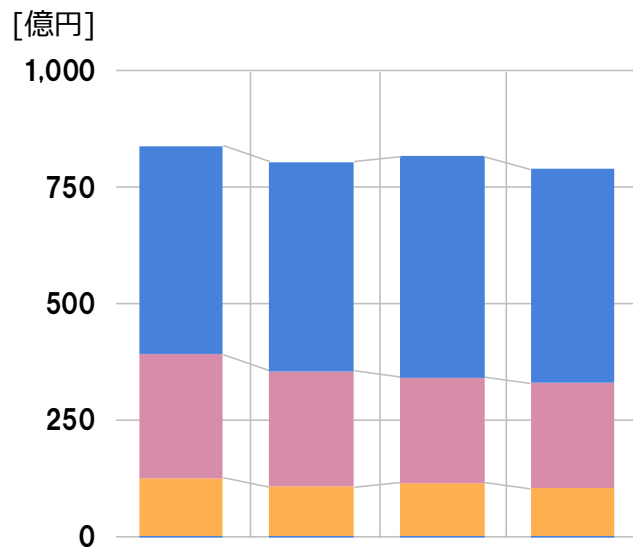
- 受注高は、需要の減少・先送りが見られたライフライン分野と、前年同期に大型案件を計上したLSE分野が減少したことにより、全体として前年同期比で減少。
- 売上高は、前年度の受注高が増加したことを背景にLSE分野が増加した一方、ライフライン分野は減少し、全体としては前年同期比で減少。
- セグメント利益は、減収の影響により、前年同期比31百万円の微減。

[単位：億円]

	2019年度 1Q	2020年度 1Q	対前年同期	
			増減	増減%
受 注 高	115	103	△12	△10.7
売 上 高	102	100	△1	△1.7
セグメント利益	2	1	△0	△13.7
%	2.3	2.0	△0.3pp	

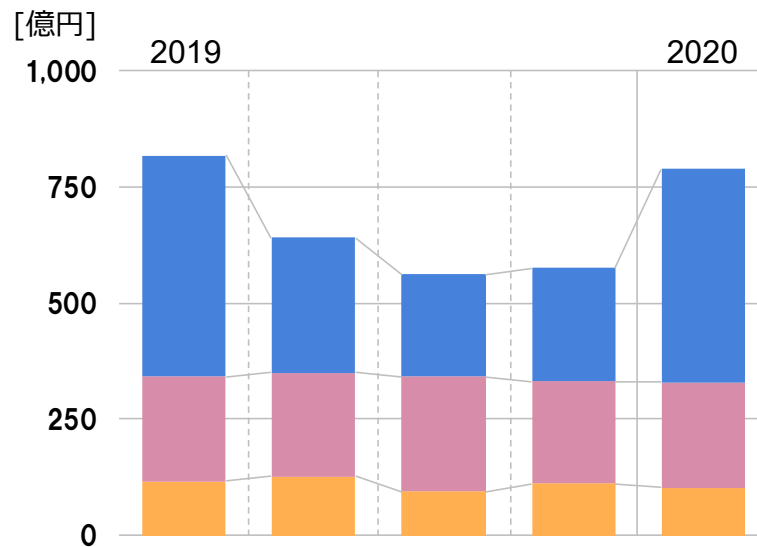
1. 2020年度（2021年3月期）第1四半期累計期間連結業績 [参考] セグメント別受注高推移

■ 同期比較



年度	2017 1Q	2018 1Q	2019 1Q	2020 1Q
BA事業	447	450	475	459
AA事業	265	249	225	225
LA事業	125	106	115	103
連結	835	802	814	785

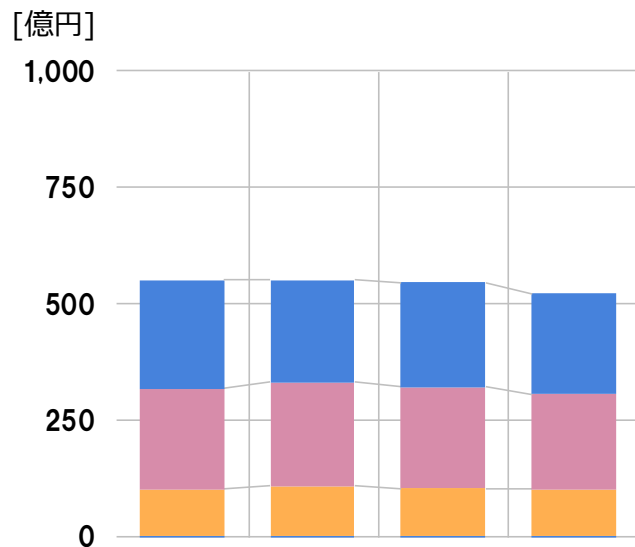
■ 四半期推移



年度	2019 1Q	2Q	3Q	4Q	2020 1Q
BA事業	475	289	220	243	459
AA事業	225	224	246	221	225
LA事業	115	126	95	110	103
連結	814	636	557	572	785

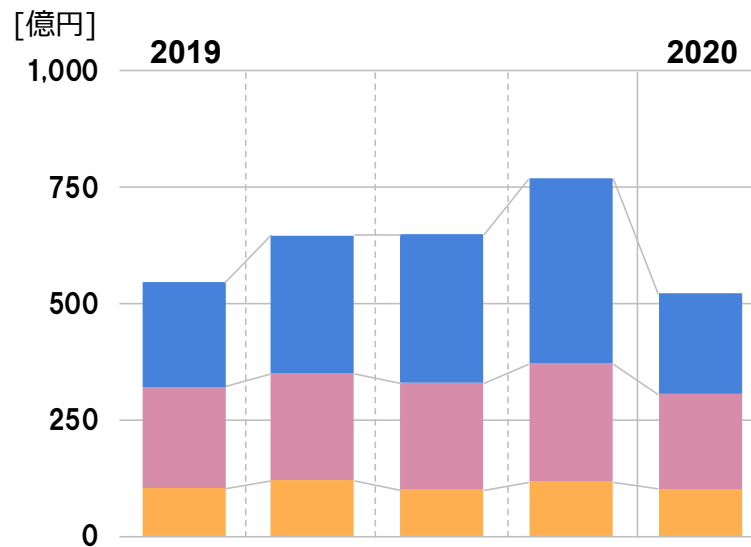
1. 2020年度（2021年3月期）第1四半期累計期間連結業績 [参考] セグメント別売上高推移

■ 同期比較



年度	2017 1Q	2018 1Q	2019 1Q	2020 1Q
BA事業	233	218	224	217
AA事業	215	223	219	204
LA事業	101	108	102	100
連結	547	548	543	519

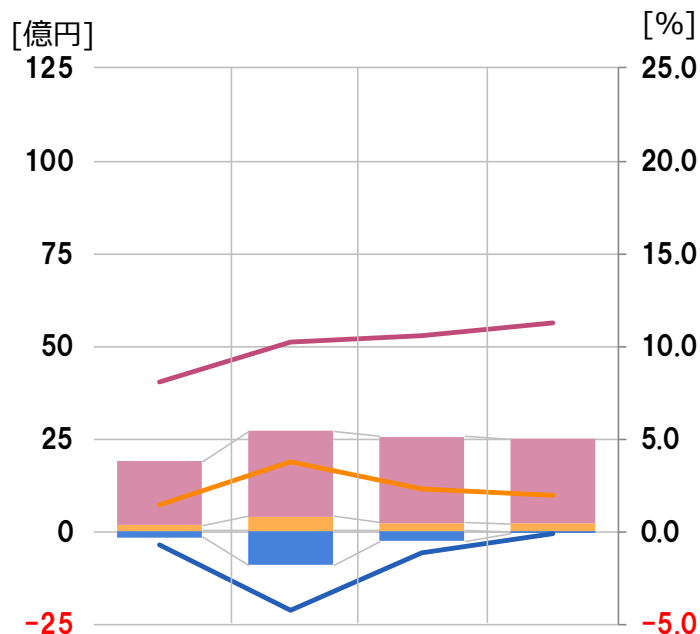
■ 四半期推移



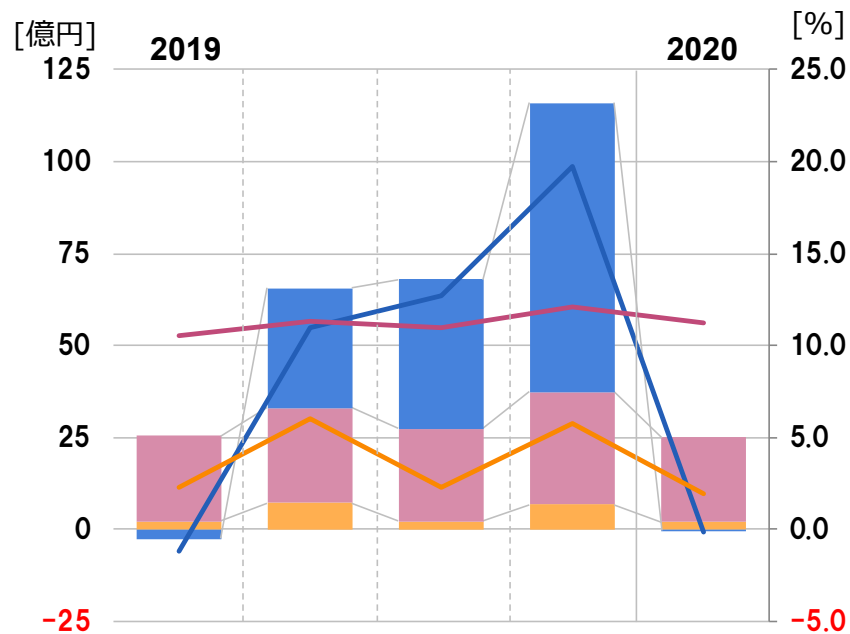
年度	2019 1Q	2Q	3Q	4Q	2020 1Q
BA事業	224	296	318	397	217
AA事業	219	229	229	253	204
LA事業	102	120	99	117	100
連結	543	642	643	763	519

1. 2020年度（2021年3月期）第1四半期累計期間連結業績 [参考] セグメント利益（営業利益）推移

■ 同期比較



■ 四半期推移



1. 2020年度（2021年3月期）第1四半期累計期間連結業績 海外エリア別売上高

海外売上高は、前年度に受注水準が高かったLA事業において増収した一方、BA事業とAA事業が新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受け、全体では前年同期比1.6%の減収。

■ BA事業

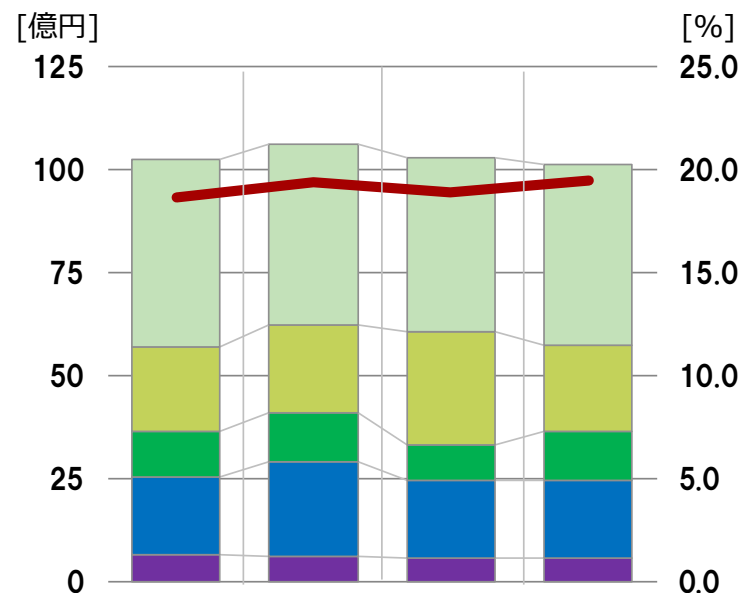
新型コロナウイルス感染拡大の影響による工事遅延等を背景に、中国・アジア地域の市場環境が悪化し、全体としても減収。

■ AA事業

新型コロナウイルス感染拡大を受け、アジア地域・北米において部材確保のための発注が見られたが、中国が減収し、全体としてわずかに減収。

■ LA事業

ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野が増収し、全体としても増収。



年 度	2017 1Q	2018 1Q	2019 1Q	2020 1Q
ア ジ ア	45	43	42	43
中 国	20	21	27	20
北 米	10	11	8	11
欧 州	18	23	18	18
そ の 他	6	6	5	5
連 結	102	106	102	101

（ご参考）

海外売上高（％）	18.7	19.4	18.9	19.5
期中平均レート(USD)	113.60	108.23	110.23	108.91
期中平均レート(EUR)	121.05	133.15	125.16	120.13

※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでおりません。
※ 現地法人の事業年度は主に12月31日を期末日とする年度を採用しております。

1. 2020年度（2021年3月期）第1四半期累計期間連結業績 財政状態

- **資 産** 売上が季節性により第4四半期に集中する一方、第1四半期において回収が進むことから、第1四半期末としては売上債権が減少し、全体として前年度末比181億円の減少。
- **負 債** 主に法人税等の支払いによる未払法人税等の減少、賞与支給による賞与引当金の減少及び仕入債務の減少により、前年度末比172億円の減少。
- **純資産** 親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったが、配当金の支払により前年度末比8億円の減少。
なお、自己資本比率は71.1%と高い水準を維持。（2019年度末66.7%）

[単位: 億円]

	2019年度末 (A)	2020年度 1Q末 (B)	対前年度末 増減 (B) - (A)		2019年度末 (A)	2020年度 1Q末 (B)	対前年度末 増減 (B) - (A)
流動資産	2,091	1,917	△ 174	負債	892	719	△ 172
現金及び預金	577	543	△ 34	流動負債	826	655	△ 171
売上債権	852	682	△ 170	仕入債務	384	310	△ 73
有価証券	322	342	+20	短期借入金	82	86	+4
棚卸資産	253	272	+19	その他	359	257	△ 101
その他	86	77	△ 8	固定負債	65	64	△ 1
固定資産	653	646	△ 7	長期借入金	3	3	△ 0
有形固定資産	282	270	△ 12	その他	62	60	△ 1
無形固定資産	52	51	△ 1	純資産	1,853	1,844	△ 8
投資その他の資産	319	325	+6	株主資本	1,735	1,720	△ 14
				資本金	105	105	-
				資本剰余金	116	116	+0
				利益剰余金	1,650	1,636	△ 14
				自己株式	△ 137	△ 137	+0
				その他の包括利益累計額	96	101	+4
				非支配株主持分	21	21	+0
資産合計	2,745	2,564	△ 181	負債純資産合計	2,745	2,564	△ 181

（ご参考）2020年度1Q末現金及び現金同等物：718億円

2. 2020年度（2021年3月期） 連結業績計画



2. 2020年度（2021年3月期）連結業績計画 業績計画

計画開示にあたって

- 第1四半期において、社会インフラ、顧客企業の重要施設の稼働を担うオートメーション（技術・製品・サービス）の需要は継続、事業環境等が異なる3つの事業（BA、AA、LA）から成る事業ポートフォリオにて、工事・サービスの現場での迅速な安全対策のもと事業活動を継続、業績への影響は限定的
- 第1四半期での事業活動を通じて、従来に比べて事業環境変化への対応力が強化されていることを再確認、事業毎に影響の大小はあるが一定の算定は可能と判断
- 新型コロナウイルス感染拡大による経済停滞・事業環境への影響がグローバルに長期化し、年度内は厳しい事業環境が継続とみて減収・減益を見込むが、更なる感染拡大の中でもサービス等を含めた当社グループの事業は継続することを前提として策定

[単位: 億円]

	2019年度 通期	2020年度(計画)			対前年度	
		上期	下期	通期	増減	増減%
売上高	2,594	1,100	1,350	2,450	△144	△5.6
営業利益	272	76	164	240	△32	△11.9
%	10.5	6.9	12.1	9.8	△0.7pp	
経常利益	277	73	162	235	△42	△15.2
親会社株主に帰属する当期純利益	197	54	114	168	△29	△15.1
%	7.6	4.9	8.4	6.9	△0.8pp	

事業運営の考え方

- 安全管理を徹底し、お客様、社員の安全を第一にしつつ業務遂行を継続するとともに、DXも活用した“仕事と働き方の創造”を行い、業務遂行能力・事業収益力を更に強化
- 経費低減を含む慎重なオペレーションを行いつつも、将来の成長に必要な投資は継続して実施し、製品・サービスの開発を推進、3つの事業領域における事業開拓を実施

2. 2020年度（2021年3月期）連結業績計画 セグメント別計画

- **BA事業**：新型コロナウイルス感染拡大により業績悪化が著しい市場での投資抑制・計画延期、サービス契約減額要請並びに海外における工事遅延等が懸念されるが、国内都市再開発案件等は計画通りに進捗しており全体として業績は堅調さを維持するものと見込む。
- **AA事業**：設備の維持・更新に関わる需要は底堅い一方、感染拡大による経済活動低迷がお客様の設備投資に影響を与えており、需要の低迷が継続するとして減収減益を計画。
- **LA事業**：LPガスメータが不需要期に入るなどの影響があり、ライフライン分野ではメータ交換需要の減少を見込むが、新規事業のメータデータサービスが伸長、前年度に受注が拡大したLSE分野も着実な売上を見込み、前年同水準の安定的な売上・利益を見込む。

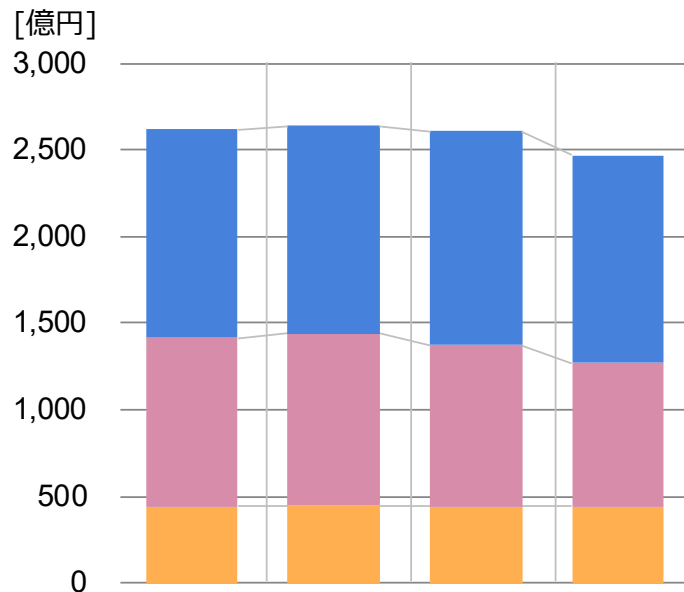
[単位：億円]

	2019年度 通期	2020年度(計画)			対前年度	
		上期	下期	通期	増減	増減%
■ BA事業 売上高	1,237	480	720	1,200	△37	△3.1
セグメント利益	148	22	118	140	△8	△6.0
%	12.0	4.6	16.4	11.7	△0.4pp	
■ AA事業 売上高	931	410	420	830	△101	△10.9
セグメント利益	104	45	35	80	△24	△23.7
%	11.3	11.0	8.3	9.6	△1.6pp	
■ LA事業 売上高	440	219	221	440	△0	△0.1
セグメント利益	18	9	11	20	+1	+7.1
%	4.2	4.1	5.0	4.5	+0.3pp	
連結 売上高	2,594	1,100	1,350	2,450	△144	△5.6
営業利益	272	76	164	240	△32	△11.9
%	10.5	6.9	12.1	9.8	△0.7pp	

2. 2020年度（2021年3月期）連結業績計画

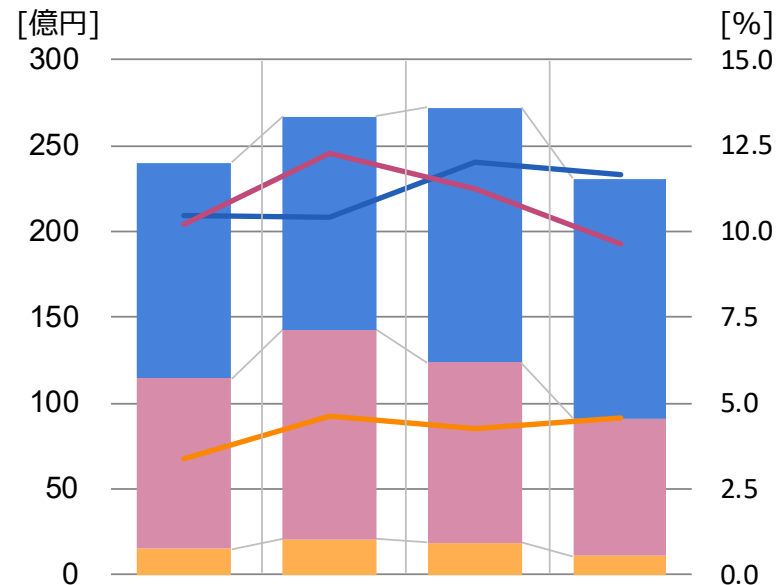
【参考】セグメント別売上高・セグメント利益推移

■ セグメント別売上高



年度	2017	2018	2019	2020 (計画)
BA事業	1,202	1,195	1,237	1,200
AA事業	972	993	931	830
LA事業	442	448	440	440
連結	2,603	2,620	2,594	2,450

■ セグメント利益



年度	2017	2018	2019	2020 (計画)
BA事業	125	124	148	140
BA事業 利益率 (%)	10.5	10.4	12.0	11.7
AA事業	99	122	104	80
AA事業 利益率 (%)	10.2	12.3	11.3	9.6
LA事業	15	20	18	20
LA事業 利益率 (%)	3.4	4.6	4.2	4.5
連結	240	266	272	240
連結 利益率 (%)	9.2	10.2	10.5	9.8

3. 株主の皆様への利益還元



3. 株主の皆様への利益還元 基本方針と2020年度株主還元

基本方針



株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、azbilの企業価値の維持・向上を図る

- 株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付ける
- 株主還元は配当を中心に、自己株式取得も機動的に組み入れる
- 株主還元の水準については、連結業績、自己資本当期純利益率（ROE）・純資産配当率（DOE）の水準、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して決定する
- 配当についてはその水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持する

- 事業環境の不透明さは継続しているが、上記の基本方針に変更なく、株主還元は従来通り、配当を中心に、自己株式取得も機動的に組み入れる選択肢も含んだ「規律ある資本政策」の実践に着実に取り組む。
- 既に5月に公表の通り、2020年度1株当たりの年間配当は、過去最高水準である50円を維持。

3. 株主の皆様への利益還元

2020年度 株主還元

2020年度 配当計画 → 直近の公表から修正なし

**2020年5月20日公表通り、中間配当・期末配当とも
1株当たり25円、年間で普通配当50円の配当を計画**

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業環境は不透明だが、中期経営計画において取り組んできた事業収益力並びに財務体質強化の成果を踏まえ、基本方針に基づき、2020年度の中間・期末配当は、期初公表（2020年5月20日）通りそれぞれ1株当たり25円（年間50円）とする。これにより、配当性向は41.5%、純資産配当率（DOE）は3.7%を見込む。

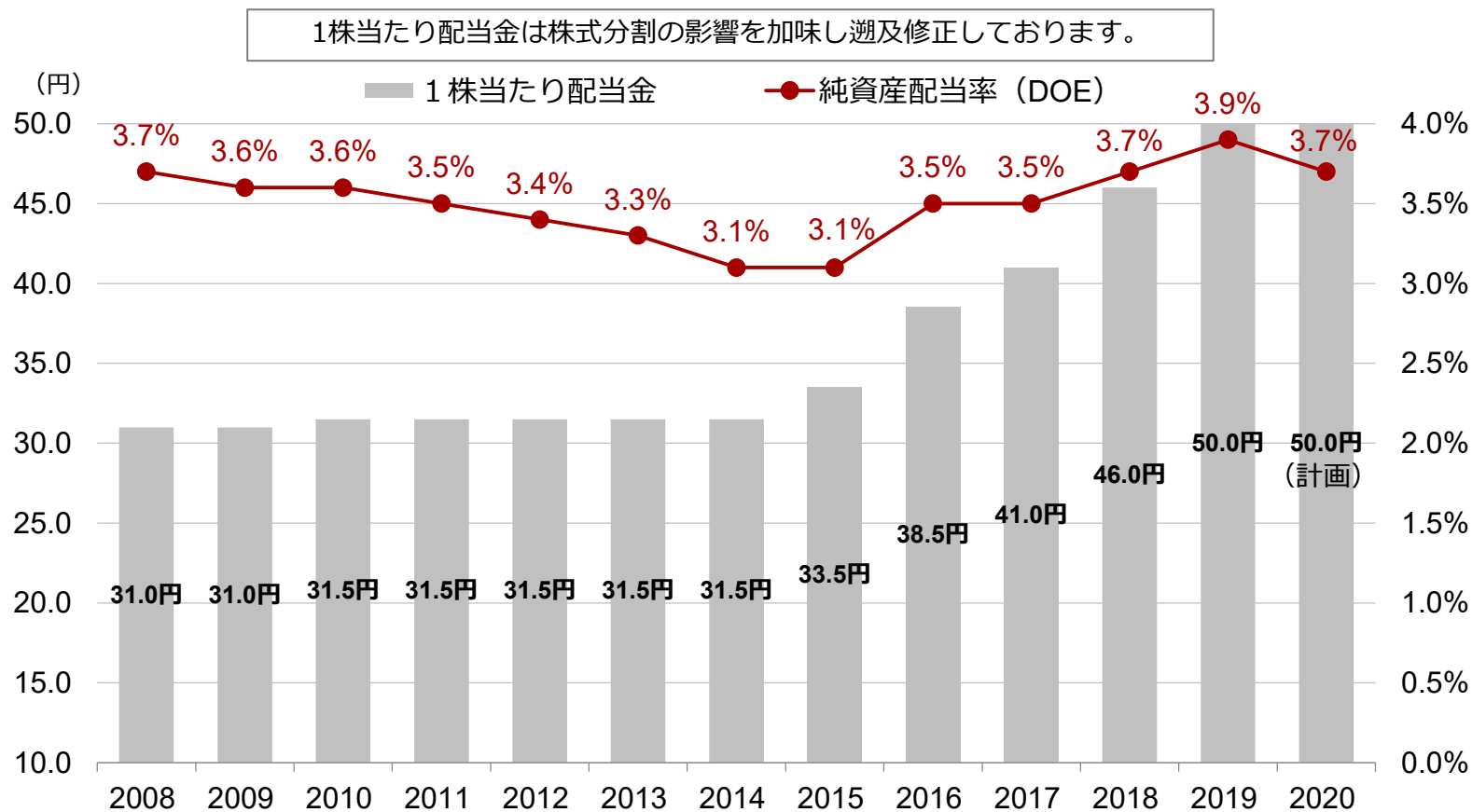
[単位：円]

	2019年度			2020年度		
	中間	期末	年間	中間（計画）	期末（計画）	年間（計画）
1株当たり配当金	25	25	50	25	25	50
配当性向	35.5%			41.5%		
純資産配当率 （DOE）	3.9%			3.7%※		

※ 純資産配当率（DOE）の算定にあたっては、2020年3月末の自己資本をベースに、2019年度期末配当、2020年度の中間配当支払い、及び通期連結業績計画における親会社株主に帰属する当期純利益を考慮した上で、試算しております。

3. 株主の皆様への利益還元 株主還元の推移 ～ 安定した配当の実践

- 基本方針に基づき、常に安定した配当の維持（DOEの水準を参照）とその水準の向上を実践

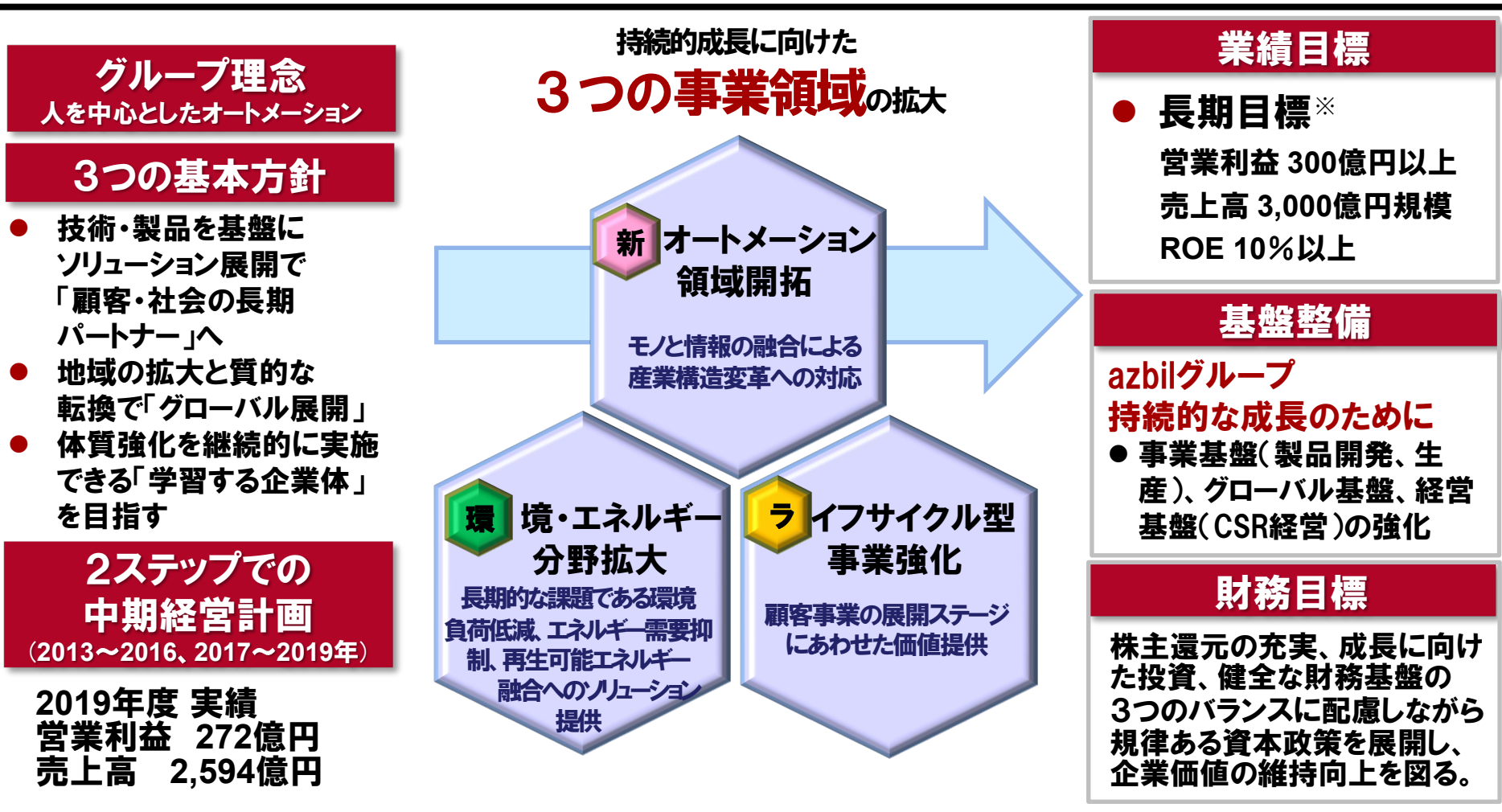


4. 今後の方向性について



4. 今後の方向性について azbilグループ展開の方向性と長期目標

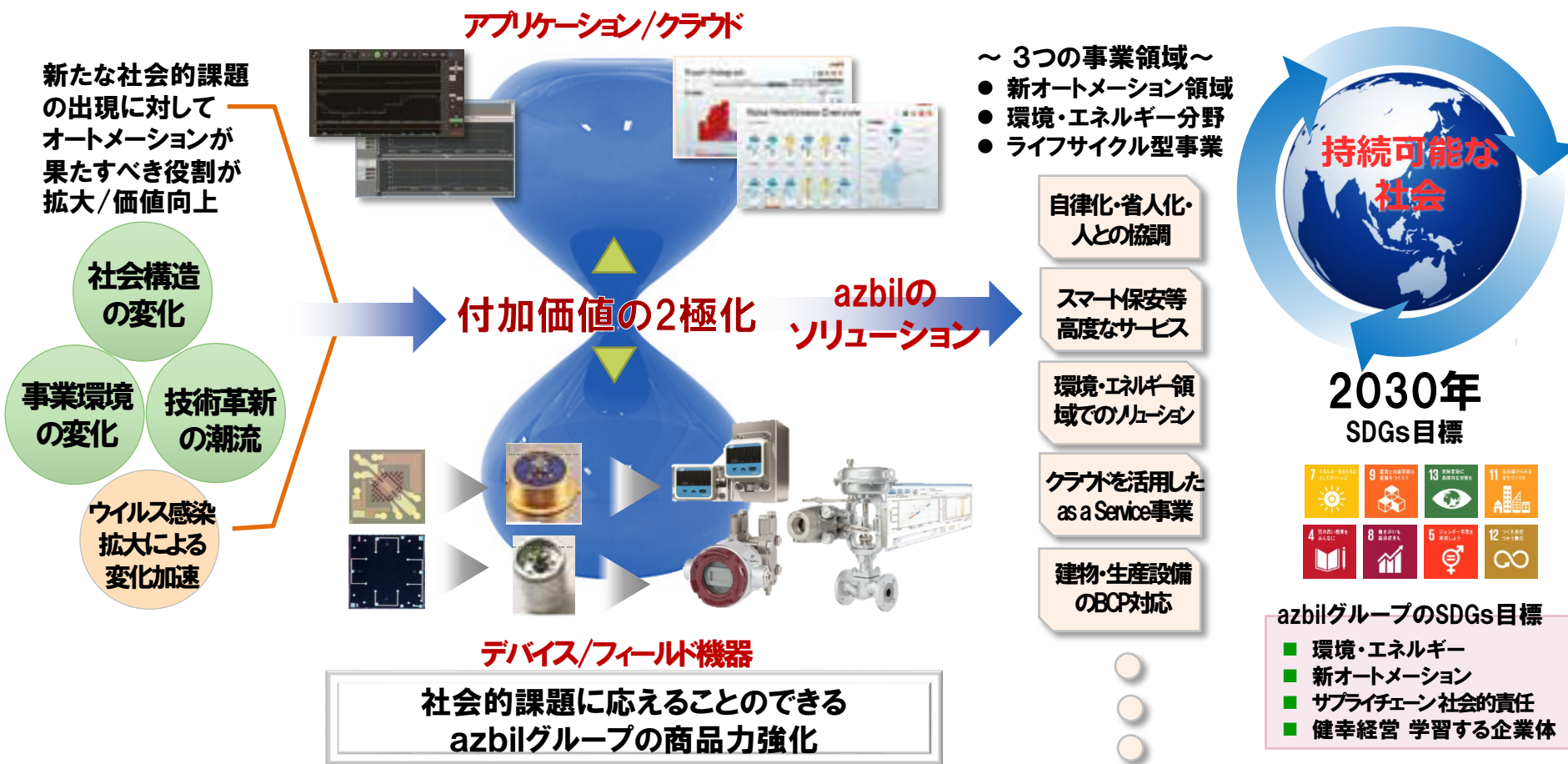
SDGsを新たな道標として経営を方向付けてグローバル展開し、引き続き長期目標達成に向けて新たな社会課題の解決を通じ更なる成長を目指す。



※ 目標達成時期については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を合理的に判断することが可能となった時点で開示いたします。

4. 今後の方向性について オートメーションの役割の拡大・価値向上

- 社会構造の変化に新型コロナウイルス感染拡大の影響が加わり、社会・産業の在り方、ニーズが大きく変化、解決すべき様々な課題が顕在化、新たに出現。
- 技術革新も加わり、オートメーションが果たすべき役割が拡大し、価値が向上。
- SDGsを道標として持続可能な社会に「直列」に繋がる貢献を目指す。

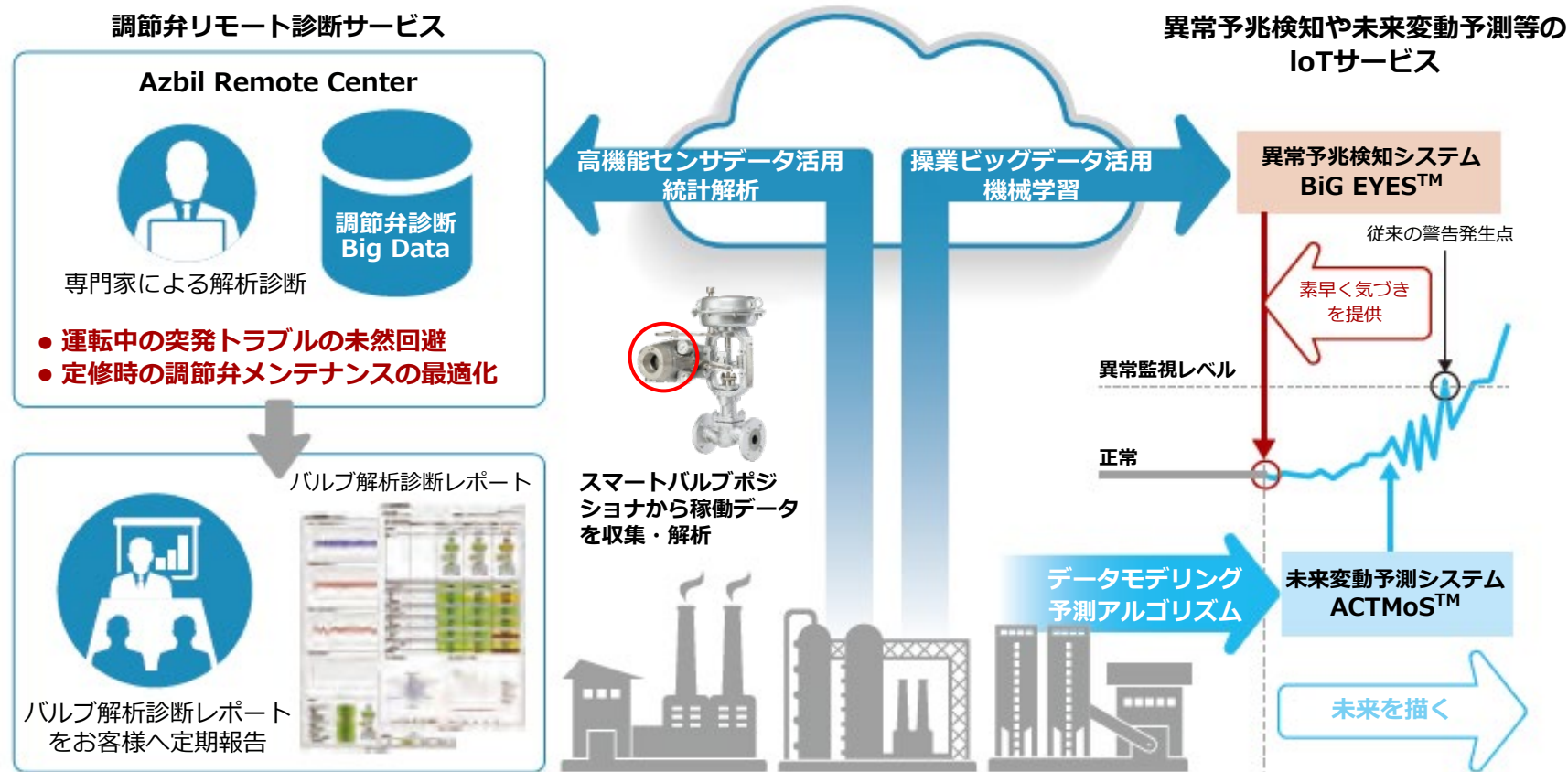


4. 今後の方向性について ビッグデータやAIを活用した高度化サービス「スマート保安ソリューション」

事例1

スマート保安等
高度なサービス

BiG EYES™はビッグデータを活用しオンラインでプロセスや設備の異常予兆を検知、ACTMoS™は重要プロセス監視・未来変動予測により、バルブ解析診断・メンテナンスとともに、プラントにおける設備老朽化、熟練運転員の退職等によるリスク増大といった課題解決に貢献。



4. 今後の方向性について 再生可能エネルギー活用拡大にもつながるVPP

事例2

IoT技術を活用した
環境・エネルギー
領域でのニュー
シジョン強化

無駄を省くオートメーションから、無駄の元を押さえるオートメーション (Demand Control)

再生可能エネルギー領域への取組み⇒日本国内にて、再生可能エネルギー量を拡大するためには、需要と供給のバランスを確保するための、需要側でのコントロールが必要⇒アズビルの事業領域

調整用電源VPP

VPP：バーチャルパワープラント
需要側のエネルギーリソースを
制御して受給バランスを調整

需要側エネルギーソース例



アズビルクラウド
エネルギーリソースを制御

再生可能エネルギーの導入促進

- 気象条件で出力が大きく左右
- そのため調整電力が必要
- VPPで調整力に貢献

従来
調整用発電で
需要バランスを調整

調整用電源

業務用ビル 産業用プラント

家

原子力発電 火力発電 水力発電 太陽光発電 風力発電

需 要

供 給

周波数、電圧

需要と供給は一致している必要がある

4. 今後の方向性について BCP対応としての病院向け空調ソリューションとAI温度検知ソリューション

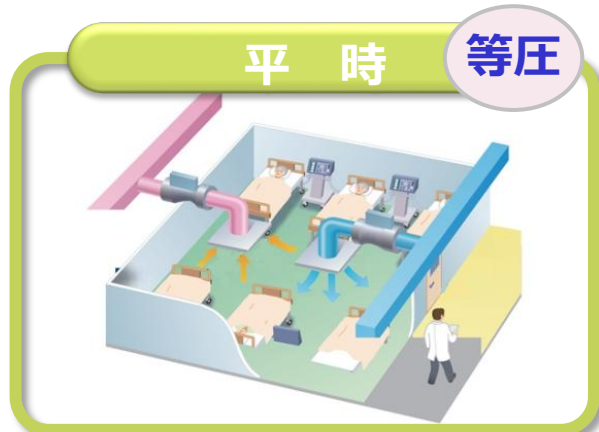
事例3

BCP対応としての
建物・生産設備の
柔軟な活動

● BCP対応としての安全と建物の柔軟な活用を可能にする「病院における圧力制御」

* 第一種感染症指定医療機関での平時有事融合

- 施設（経営資源）の有効活用：平時に一般病室（等圧）として使用している部屋を、「陰圧」にし、**かつ換気量を増加させ**、有事に感染症病室に切替え、平時の病床稼働率低下を回避
- 医療スタッフの労働安全衛生環境の強化：執務スペースから病室への**気流方向確保**（陽圧）



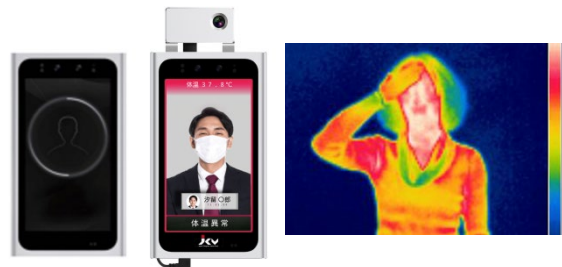
- ✓ 一般病棟として利用
- ✓ 換気量（外気）は2回／h以上を確保



- ✓ 感染症緊急対応病棟として活用
- ✓ 換気量（外気）は12回／h以上を確保

● 高速検知により、発熱の疑いのある人、マスクを着用していない人を速やかに発見、非接触で衛生的な入退出管理を実現

- 鍵やカード、パスワード設定が不要でハンズフリー認証ができる利便性、なりすましが困難で、高いセキュリティ性を実現するとともに、高精度で高速な体温チェックを実現します。



4. 今後の方向性について azbilグループのSDGs目標 ~ 新たな目標

持続可能な社会に「直列」に繋がる事業活動と、それを支える人財成長に向けて、新たに目標を設定



- ※1 製品・サービス・ソリューションの提供を通じたお客様の現場における年間のCO₂削減効果
- ※2 国際的な認証機関に認定された科学的根拠に基づいた目標 Science Based Targets (SBT)
⇒ 詳細は35ページをご参照ください。
- ※3 スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
スコープ3：事業者の活動に関連する他社の排出（スコープ1、スコープ2以外の間接排出）
- ※4 毎年、社員満足度調査を実施

2030年度目標

環境・エネルギー

協創による地球環境とエネルギー課題の解決への貢献

- お客様の現場におけるCO₂削減効果^{※1}



NEW!
340 万トン/年

- 温室効果ガス(GHG)排出削減目標^{※2}

事業活動に伴うGHG排出量(スコープ1+2)^{※3}
：2013年基準

30 %削減

サプライチェーン全体のGHG排出量(スコープ3)^{※3}
：2017年基準

20 %削減

健幸経営・学習する企業体

健幸経営と永続的な学習による社会課題解決の基盤強化

- 健幸経営の目標

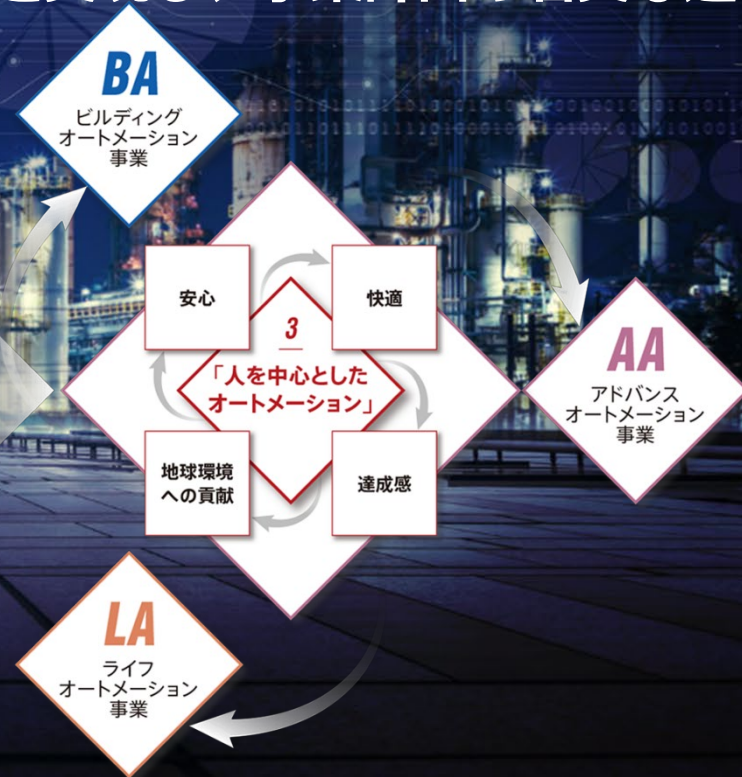
アズビルで働くことに満足する社員^{※4} **65** %以上

- 学習する企業体としての目標

1年間での成長を実感する社員^{※4} **65** %以上

最後に

- 「人を中心としたオートメーション」のグループ理念を基盤に、事業環境の変化、技術革新の潮流を捉えた新たな成長を目指す
- これまで培ってきたお客さまとの信頼関係や経験・知見をベースに、新たなオートメーションでの商品開発を推し進めるとともに、環境・エネルギー、ライフサイクル事業の推進を加速
- 持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実現し、事業計画の着実な遂行と事業成長を達成



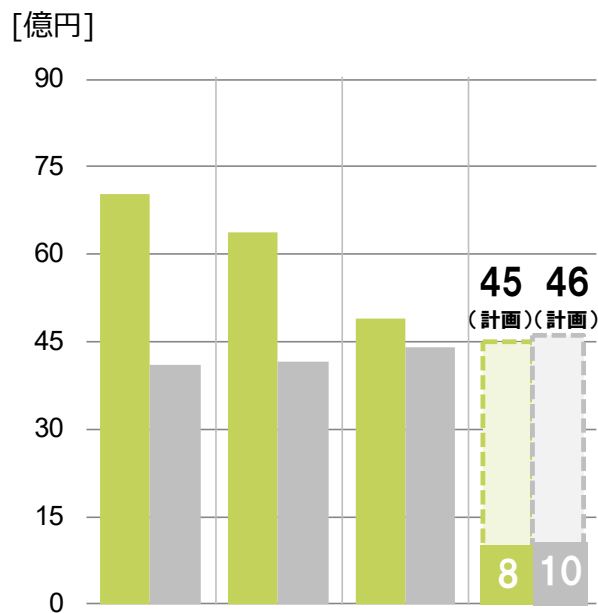
補足資料



設備投資・減価償却費／研究開発費

■ ■ 通期実績・第1四半期累計実績
□ □ 通期計画

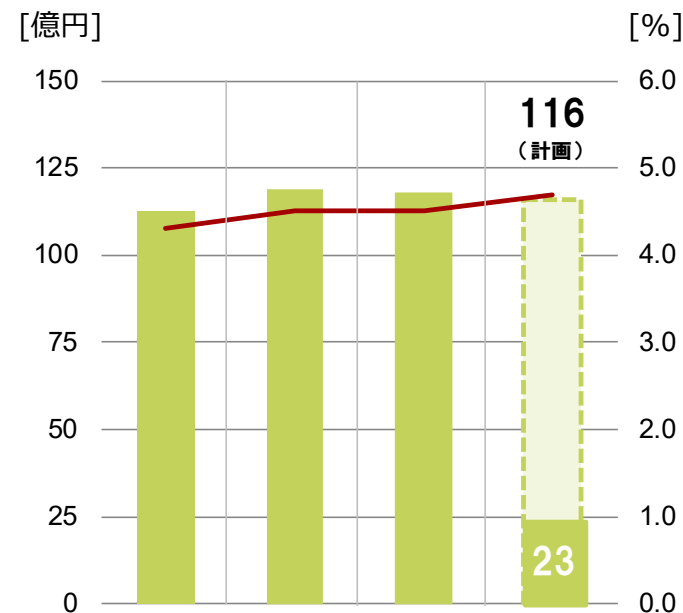
■ 設備投資・減価償却費



年度	2017	2018	2019	2020 (計画)
設備投資	70	63	49	45
減価償却費	41	41	44	46

※2017年度から、湘南・伊勢原工場の統廃合、藤沢テクノセンター研究・開発拠点整備に係る投資が発生しています。

■ 研究開発費・売上高研究開発費率

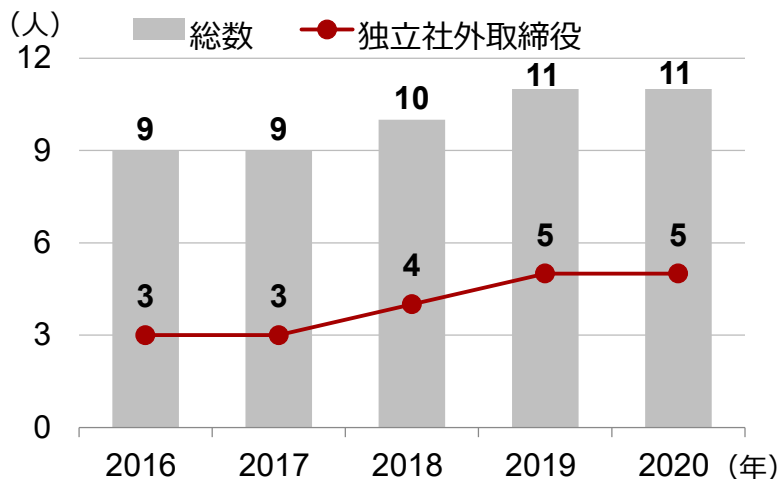


年度	2017	2018	2019	2020 (計画)
研究開発費	112	118	117	116
研究開発費率	4.3	4.5	4.5	4.7

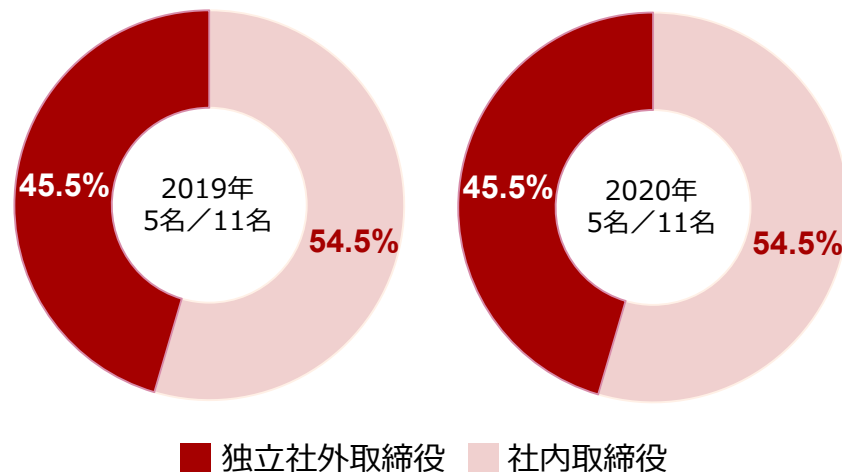
※2017年度から、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等に対応した製品開発費用が増加しています。

コーポレート・ガバナンス強化の取組み

取締役の人数推移



独立社外取締役比率



監査役会

- ・独立社外監査役 3 名、社内監査役 2 名

相談役・顧問制度（廃止済）

- ・相談役・顧問制度廃止（2018年）

指名・報酬委員会

- ・代表取締役 2 名・独立社外取締役 3 名
- ・独立社外取締役が委員長を務める
- ・役員退職慰労金制度廃止（2017年）

政策保有株式の取扱い

- ・保有ガイドライン策定（2016年）
- ・保有ガイドライン改定（2018年）

【銘柄数の変化・売却額（単体）】

71銘柄（2015年3月末）→ 48銘柄（2020年3月末）

上記事業年度での累計株式売却額 合計51億円（時価）

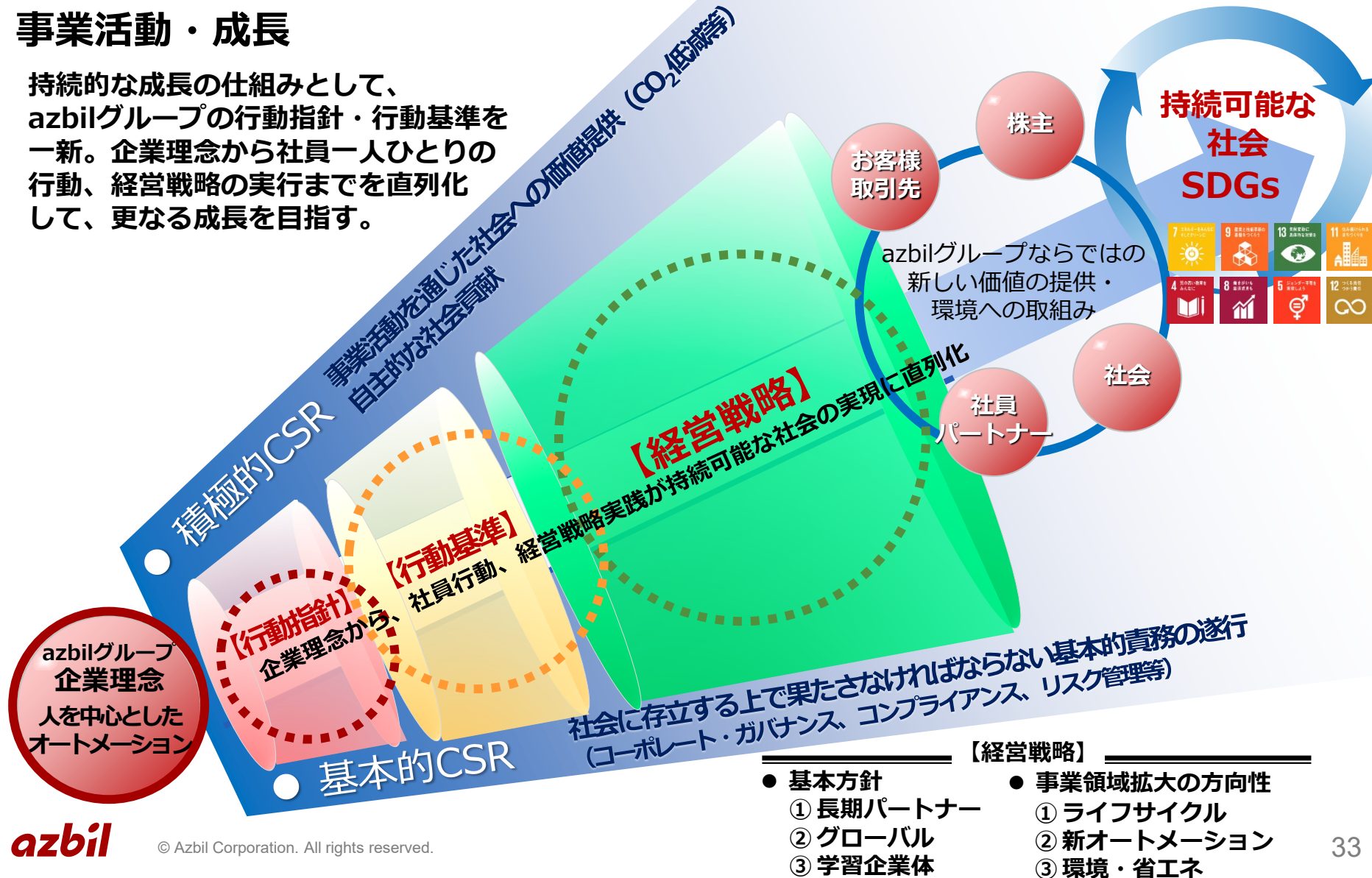
※ 2020年3月末保有時価総額 160億円

（ご参考）日経平均19,206円（2015年3月末）→18,917円（2020年3月末）

azbilグループのCSR経営

持続可能な社会へ「直列」に繋がる 事業活動・成長

持続的な成長の仕組みとして、
azbilグループの行動指針・行動基準を
一新。企業理念から社員一人ひとりの
行動、経営戦略の実行までを直列化
して、更なる成長を目指す。



azbilグループのSDGs目標

事業・企業活動全体での取組み

azbilグループSDGs目標



azbilグループ行動指針・行動基準

azbilグループ理念

協創による地球環境とエネルギー課題の解決への貢献

エネルギー課題の解決（脱炭素社会に向けて）

- ・ お客様の現場におけるGHG^{*1}削減効果の更なる拡大
- ・ 企業活動に伴うGHG排出量を30%削減^{*2}
- ・ サプライチェーン全体のGHG排出量を20%削減^{*3}

環境課題への貢献（環境統合型経営^{*4}の実現）

- ・ 地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供
- ・ 天然資源^{*5}の有効活用と廃棄物発生量の削減

新たなオートメーションによる安心・快適な社会の実現

お客様の安心・快適につながる生産性・価値向上の実現

- ・ 技術革新によるスマート社会の実現
- ・ 新発想によるソリューションの提供

サプライチェーンにおける社会的責任の遂行と地域社会への貢献

お客様、お取引先様と共に社会的責任を果たす

- ・ 価値共有を目指したアズビルCSR活動の拡充

地域活性への貢献

- ・ 事業拠点を軸とした社会貢献

健幸経営と持続的な学習による社会課題解決の基盤強化

健幸経営（働きがい、健康、ダイバーシティ&インクルージョン）の実現

- ・ 柔軟な働き方と総労働時間削減
- ・ 社員の心身の健康の維持・増進
- ・ 多様な人材が能力発揮できる場づくり

学習する企業体の発展・強化

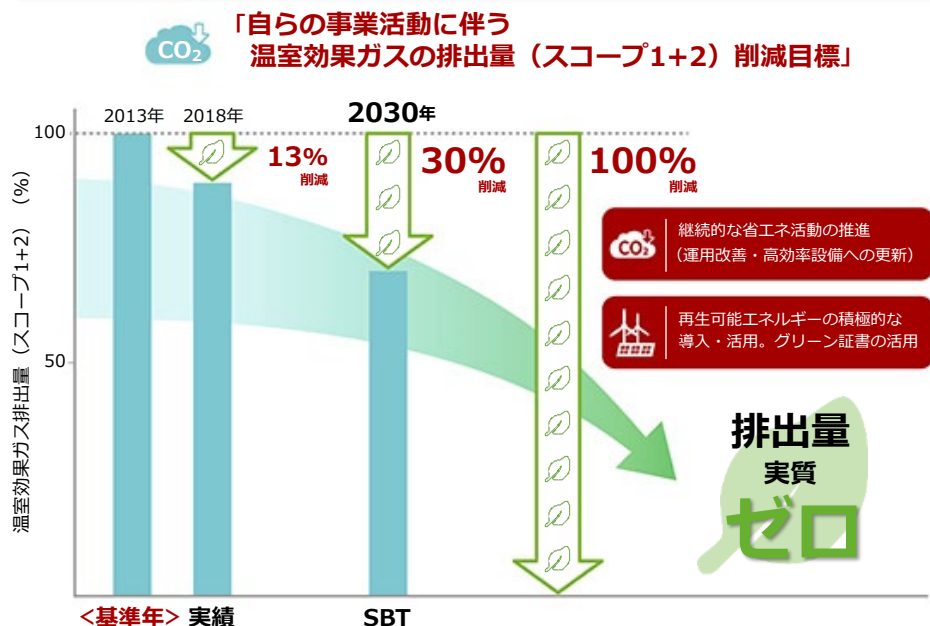
- ・ グローバルに活躍する人材の継続的育成とステークホルダーと共に学ぶ機会の拡大

*1：温室効果ガス（CO₂等）、*2：基準年2013年、*3：基準年2017年、*4：脱炭素化・資源循環・生物多様性保全などの幅広い環境活動が統合的に事業に取り込まれた経営、*5：天然に存在して、人間の生活や生産活動に利用しうる物資・エネルギーの総称

環境への取組み

自らの事業活動に伴う温室効果ガス排出量（スコープ1+2）※¹においては、2050年に“排出量実質ゼロ”を目指す「温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を掲げ、サプライチェーンも視野に入れた2030年の排出削減目標（SBT※²認定）を策定し、具体的取組みに着手しています。

温室効果ガス排出削減長期ビジョン



経団連の「2050年を展望した経済界の長期温暖化対策の取組み」へも参画しています

※¹ スコープ1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
スコープ2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

※² 産業革命前と比較して気温上昇を2℃未満に抑えるため、科学的根拠に基づいて設定した温室効果ガスの排出削減目標である「Science Based Targets (SBT)」として、SBTイニシアチブ (SBTi) により2019年6月に認定。

環境への取組み

azbilグループは、BA、AA、LA事業を通じてお客様の現場におけるCO₂削減に貢献するとともに、サプライチェーン全体での環境負荷削減に努めています。



事業を通じてのお客様の現場におけるCO₂削減

2019年度(2020年3月期)

お客様の現場における
CO₂削減効果

合計 **301** 万トン/年

日本の総排出量(約12億トン/年)の1/400に相当

オートメーションで

“計測と制御”の技術を活かし、BA、AA、LAの各事業で、環境負荷低減に貢献しています。

271万トン/年

エネルギー
マネジメントで

節電・省エネルギー・省CO₂を実現するエネルギーマネジメントソリューションENEOPT™により、環境負荷低減に貢献しています。

25万トン/年

メンテナンス・
サービスで

お客様の現場で培った知識やノウハウを活かして、azbilグループならではの高付加価値型サービスの提供により、環境負荷低減に貢献しています。

5万トン/年

注記事項

- 1) 金額は表示単位未満切り捨てで記載しています。
- 2) セグメント名称及び、各セグメントを構成するサブセグメントの名称・内容は次の通りです。

BA：ビルディングオートメーション

AA：アドバンスオートメーション

- ・CP事業（コントロールプロダクト事業）：
コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業
- ・IAP事業（インダストリアルオートメーションプロダクト事業）：
差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業
- ・SS事業（ソリューション&サービス事業）：
制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業

LA：ライフオートメーション

- ・ライフライン分野：
ガスメータ、水道メータ、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータ等の産業向け製品の販売
- ・ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野：
製薬企業・研究所向けに凍結乾燥装置、滅菌装置やクリーン環境装置等を開発、エンジニアリング、販売、サービスまでを一貫して提供
- ・生活関連（ライフ）分野：
戸建住宅向けに全館空調システムを提供

- 3) azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

IRに関するお問い合わせ・免責事項

＜ I R に関するお問い合わせ ＞

アズビル株式会社 **グループ経営管理本部 IR室**

電話 : 03-6810-1031
Webサイト : <https://www.azbil.com/jp/index.html>
IRに関するお問い合わせ先 : <https://www.azbil.com/jp/ir/inquiry/>

＜免責事項＞

業績計画は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。そのため、様々な要因の変化により実際の業績が記述している予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。